五　日本国に帰化を許可する件　一七　三
六　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二三　三
七　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二三　三
八　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　二三　三
九　日本国に帰化を許可する件　二三　三
一〇　除籍が滅失した件　二四　五
一一　日本国に帰化を許可する件　二四　六
一二　〃　二九　六
一三　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　三〇　三
〇出入国在留管理庁
一　在留カード等に係る漢字氏名の表記等に関する告示の一部を改正する件　二一　五
〇外務省
一　ザンベジア州中学校建設計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の交換公文の交換に関する件　三　五
二　ナカラ緊急発電所整備計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　六
三　テオウマ橋災害復興計画のための贈与に関する日本国政府とバヌアツ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　六
四　食糧援助に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　六
五　外国公文書の認証を不要とする条約へのパラオ共和国の加入に関する件　八　四
六　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインド政府との間の口上書の交換に関する件　九　一
七　円借款の供与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一六　四
八　税関に係る事項における協力及び相互支援に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　一六　五
九　日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一六　七
一〇　南太平洋経済交流支援センターの設立に関する協定の有効期間の延長に関する件　一六　七
一一　原子力事故の早期通報に関する条約の北マケドニア共和国による承継に関する件　一七　四
一二　原子力事故又は放射線緊急事態の場合における援助に関する条約のカナダ等による批准等に関する件　一七　四
一三　西岸及びガザ地区のパレスチナ難民キャンプにおける学校建設及び下水道網改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合パレスチナ難民救済事業機関との間の書簡の交換に関する件　二〇　二
一四　パレスチナ難民に対する食糧援助に関する日本国政府と国際連合パレスチナ難民救済事業機関との間の書簡の交換に関する件　二〇　二
一五　税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約への締約国の追加に関する件　二〇　二
一六　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　二〇　特2　一
一七　核物質の防護に関する条約等へのチャド共和国等の加入等に関する件　二三　四
一八　モロッコ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　五
一九　ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二三　五
二〇　国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるソマリアに対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件　二三　五
二一　円借款の供与に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の書簡の一部を改正する件　二四　14　一四一
二二　円借款の供与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二八　一
二三　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　二八　16　一
二四　円借款の供与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件　二九　七
〇財務省
一　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　六　三
二　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一〇　5　三六
五　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　一〇　5　三八
六　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　一〇　5　三八
七　国債の発行等に関する省令第七条第三項の規定に基づき発行した割引短期政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　一〇　5　三九
八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一〇　5　三九
九　国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　一〇　5　四五
一〇　寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件　二〇　三
一一　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第三条第一項に規定する財務大臣の定める区分及び財務大臣の定める額を定める件　二四　六
一二　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二四　六
一三　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　二九　17　一
〇文部科学省
一　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　二一　五
〇財務省、農林水産省
一　公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針　一七　四